

事務事業名	市議会議員研修事業		所属部局	議会	単位番号	9002					
			所属課室	議会事務局	課長名	清水栄男					
			所属担当		担当者名	村松直樹					
基本政策	基本計画体系	99	施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		99	施策に結びつかないもの		01	一般	01	01	01	030	02
政策		99	施策に結びつかないもの	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策		99	施策に結びつかないもの								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみのみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度) 年度)				法令根拠	地方自治法第109条					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・議員視察研修については、各常任委員会それぞれが所管する内容について、先進事例を事前に調査し、視察研修報告書作成する。 ・職員は、委員会活動を補佐し、視察行程や依頼文書を作成などの庶務全般を行う。				事業費の主な内訳 ( 25年度 決算見込 ) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 特別旅費 441 その他保険料 15 使用料 31 機械及び車輛借上 175 計 662						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績	3常任委員会の合同研修を実施した。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	26年度活動予定	各常任委員会の所管事項の調査及び視察研修の実施		ア	視察延べ日数	日
				イ	視察先の数	件
				ウ		
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	各委員会の所属する議員、		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
				ア	研修に参加した議員数	人
				イ		
				ウ		
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	視察研修することにより、議会活動に活かすことができる。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
				ア	視察の目的が達成できたと考える議員数	人
				イ		
				ウ		
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	円滑な議会運営ができる。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
				ア	議会活動に対する満足度	%
				イ		

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			国庫支出金	千円						
県支出金	千円									
地方債	千円									
その他	千円									
一般財源	千円		607	583	1,053	1,701				
事業費計(A)	千円		607	583	1,053	1,701	0	0	0	
正規職員従事人数	人		4	4	4	4				
延べ業務時間	時間		80	80	80	80				
人件費計(B)	千円		364	364	364	364	0	0	0	
(A)+(B)	千円		971	947	1,417	2,065	0	0	0	
活動指標	ア	日		2.0	2.0					
	イ	件		2.0	2.0					
	ウ			23.0	22.0					
対象指標	ア	人		23.0	22.0					
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	人		23.0	22.0					
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%		100.0	100.0					
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	法第109条の所管する事務に関する調査権のもと、委員を派遣している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	政務活動費交付に伴い、会派の行う調査研究活動としての先進地視察も行われるようになったため、視察時期及び視察先等の調整が難しくなった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	先進地研修により、市の取り組みを審議する際の参考になった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	委員会研修に対し、議員が「有意義」と判断し、継続しているものに対し事務局サイドで改善を図ることはできない。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	例年、各常任委員会所管における先進事例地を視察する事業であるが、各常任委員会の正副委員長との協議により、議会共通の課題である庁舎建設に関して3常任委員会合同で先進地(安曇野市、燕市)視察を行った。

事務事業名	市議会議員研修事業	所属部	議会	所属課	議会事務局
-------	-----------	-----	----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地方自治体は二元代表制をとっており、その一翼を担うのが議会であり、合議制において政策・施策について審議を行うためには、先進事例を研究、調査することは必要であり、市施策全般に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地方自治法において、所管事務に関する調査を規定している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 各常任委員会において、所管に係る市政課題に対して継続的に調査、研究に取り組むことは、チェック機関として必要であると考えため維持、継続は妥当であると思う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状の視察研修により課題解決に向けた取り組み方法や新たな課題等が明らかになり、効果的な議会運営が図られているため、今以上の成果の向上余地はないと考える。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地方自治法109条及び所管事務等の調査研究が出来なくなる影響は大である。また、先進地を研修することで議会活動、まちづくりができる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地方自治法109条及び所管事務等の調査研究が出来なくなる影響は大である。また、先進地を研修することで議会活動、まちづくりができる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 視察研修を実施するために必要な旅費が主な経費であるため、今以上の削減余地は見込めないと考える。
公平性 評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修先との視察交渉については不備のないよう、綿密な打合せが必要であるが、現在、短期間で効率的な交渉事務を進めているため、削減余地はない。また、職員の随行については、委託するのは適当でないし、最低限の随行人員により対応している。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 議員に対しては、公平・公正である。市民に対しては特定の受益者はいない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	委員会審査、調査等のための視察調査活動であり、今後も必要である。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					